

# ケーブルテレビで 中山間地域の集落にも きめ細かな情報を提供



山口博績・西会津町長

## 「沖縄に学ぶ」で始まった 百歳への挑戦

山口博績氏が、町長になった1985年(昭和60年)の町民の平均寿命は男性が73.1歳、女性が80.0歳で福島県内の90市町村の中で、男性が88位、女性が69位と「長生きのできない町」だった。

1991年、福島県の町村会トップセミナーで、当時東京都の老人総合研究所の疫学部長であった故松崎俊久先生の沖縄県の長寿村、大宜味村での調査を例に挙げながらの疫学調査の必要性和その対応についての講演を聞き、「短命の町を返上するにはこれだ!」と思ったという。その後、調査を行い、短命の原因が塩蔵食品と米中心の食習慣、平均降雪期間が128日、平均最深積雪量が142cmという豪雪地帯という自然環境にあることを突き詰めた。会津出身の松崎先生は、琉球大学で教鞭をとっていた時の研究成果をもとに「沖縄に学ぶ」という方針を打ち出し、新鮮な魚介類、肉類、特に豚肉を摂取する食生活の改善を指導した。

そこで町では、健康に対する意識の高揚を図り、町民総ぐるみで健康で明るい町づくりを進めるため、「百歳への挑戦」イベントを実施。福祉の分野でも、老人保健施設、特別養護老人ホームを開設、冬季間の運動不足解消に役立てるため、屋内温水プールや屋内

福島県の西北部、新潟県との境に位置する西会津町では、「百歳への挑戦」を旗印に、保健・医療・福祉の連携を強化した「トータルケアの町づくり」を進めており、そのための社会基盤として、1995年～1998年度にかけて整備したケーブルテレビが大きな役割を果たしている。西会津町ケーブルテレビ(福島・耶麻郡西会津町、以下NCT)では、早期からデジタル化対応を進め、地上デジタル放送の再送信に取り組むとともに、2008年4月1日より、自主放送の「デジタルさゆりチャンネル」で、(株)メディアキャスト(東京・渋谷区、杉本孝浩社長)の「DataCaster suite(データキャスタースイート)」を導入しデータ放送をスタートさせた。山口博績・西会津町長、大竹亨・町民情報課長、NCTで編成・制作を担当する大出伸男氏にお話を伺った。

ゲートボール場も整備した。また、94年11月には自宅にいながら、毎日の健康チェックや医師、保健師からの健康を維持するために必要な助言を受けることのできる在宅健康管理システムを自治体としては全国で初めて導入した。

## トータルケアの町づくりを目指し ケーブルテレビを整備

しかし、「百歳への挑戦」の旗を振り始めた93年当時、町長は、旗を振ってはみたものの、なかなか町民の興味関心が高まらない、という壁にぶつかった。山口町長は、啓蒙普及のためのメディア力の不足を痛感し、その打開策として、双方向性のあるケーブルテレビ網の整備を検討し始めた。町の施設と町民をじかにつなぐメディア・通信基盤があれば、トータルケアの町づくりがより実効性のあるものになる、という強い思いがあった。

住民参加の「活力あるまちづくり」、トータルケアのまちづくり、心豊かな人づくり、安心できる防災体制の確立、農業情報などの地域経済の活性化、情報を活用した新産業の誘致を政策課題に掲げ、ケーブルテレビの整備を行い、ついに97年、行政が担う「公設公営」のNCTが誕生した。

現在のNCTの加入率は、町内約3,000世帯の92.6%で、地上放送の再送信に加え、

BS、CSも放送されている。自主放送の「さゆりチャンネル」では、毎日18時30分から放送される町の身近な話題を扱った「さゆりチャンネルニュース」、トータルケア推進番組「百歳への挑戦」、農林業情報番組「営農だより」、テレビ広報「町政だより」、自治区紹介「いいなわたしのまち」、町議会定例会生中継、町議会議員選挙開票速報、中学校卒業式生中継を行なってきた。また、在宅健康管理システムのケーブルテレビ網対応化を行い、さらに地域気象情報システム(5ヶ所)、情報カメラ(5ヶ所)、インターネットサービス(町がプロバイダー)などさまざまなサービスを提供してきている。

こうしたケーブルテレビを基盤としたトータルケアの町づくりの成果は、(1)平均寿命の伸長(厚生労働省の百寿率<人口10万人あたりの百歳超の人数>では、沖縄にほぼ並んでいる)、(2)医療費の抑制による国民健康保険税の減税として現れた。山口町長は「大切なのは、最も伝えなければならない情報は何かを常に町民の目線にたって検討し、発信す



大竹亨・町民情報課長

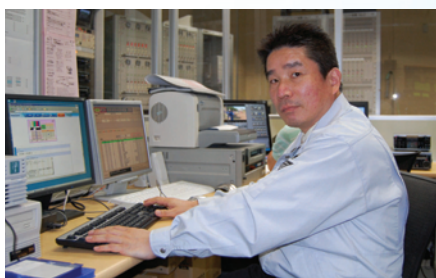
ること。こうした取り組みによって、市町村合併についての意識調査をするときにも、合併に対する国の目的などを適切に伝えることができ、結果的には合併をしない“自立の町”宣言をしました。現在では、まちづくり基本条例のもと、町民、議会、行政がひとつになり、協働のまちづくりを進めています。ケーブルテレビは地域のコミュニティやアイデンティティを向上させています」とNCTの成果と意義を強く語る。

### データ放送で きめ細やかな情報を提供

山口町長の言葉が表すように、開局から11年間町民主体の放送を進めてきたNCT。デジタル化を機にNCTがデータ放送を導入したのもごく自然な流れだ。「見たい時、知りたい時に情報がテレビのリモコン操作ひとつで手に入る。これなら高齢者でも簡単に操作でき、情報を見逃すこともない。データ放送でも地域情報を伝えられれば、さらに住民サービスが向上する」と、山口町長はデータ放送の良さを語る。

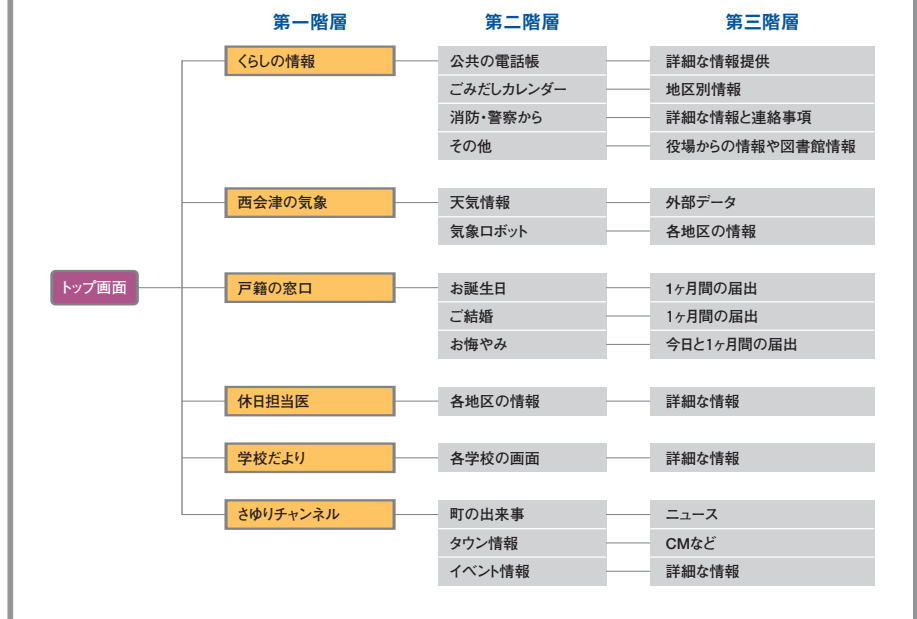
とはいうものの、データ放送を導入するには相当のコストがかかる。大竹享・町民情報課長も「デジタル化を検討する段階で、データ放送ができればいいと思って、テレビ局の方にどれくらいかかるものなのか尋ねてみましたが、その金額を聞いて、我々のような公設公営ではとても手が届く代物ではないとあきらめていたんです」と語る。その時、(株)メディアキャストの『DataCaster suite』の存在を知り、「DataCaster suiteならば、価格のハードルが低く、扱いやすさの面も含めて、これで私たちの夢が実現すると思いましたね(笑)」(大竹氏)。

NCTが提供するデータ放送内容は、「公共機関の電話番号」「ごみカレンダー」「気象情報



データ放送を担当する大出伸男氏

■図1:NCTが提供するデータ放送の構成図



サーバーが2Uの省スペースで収まるのも魅力だ

住民が知りたい地域情報が満載だ(上がトップ画面。左から休日担当医情報画面、お悔やみ情報画面、誕生日情報画面)



報」「誕生・結婚・死亡に関する情報」「休日担当医情報」などなど、設立から11年間取り組んできた地域密着の情報がずらりとならぶ(図1)。

データ放送を担当している大出伸男氏は、「まず、公共の情報など、誰もが必要とする情報から入力しました。番組制作はできても、HTMLの制作は未経験。当然、BMLは全く知りませんでした(笑)。でも、DataCaster suiteなら、コンテンツテンプレートに必要な情報を入力していく作業だけなので、ハードルのようなものは感じませんでした。画面のデザインなどは、地元のITベンチャーに依頼して、地元での共同作業を行なっています。運用でも、朝夕、必要な情報を更新していますが、データ放送だけに時間を取られるということはありません。まだ未整備の部分もありますが、まずは始めることが大切だと思いますし、これ

から住民のニーズに合わせてサービス内容を拡大していきます」と語る。

山口町長は「開局以来、町民主役を徹底し、情報共有に努めてきました。その結果、ケーブルテレビはなくてはならない存在になりました。これからも町民が豊かに暮らせる放送と通信サービスを継続していきたい」と語る。

西会津町と同じように、中山間地域で、行政情報や緊急情報、防災情報などを各集落、各戸に届けるために、どういう手段をとるべきか、と課題を抱えている地域も多いだろう。NCTのデータ放送は、そのソリューションの好事例のひとつであることを証明している。

**(株)メディアキャスト**  
〒150-0044 東京都渋谷区円山町5-3 玉川ビル5F  
TEL.03-5728-4663  
<http://www.mcast.co.jp/>  
[info@mcast.co.jp](mailto:info@mcast.co.jp)

注)こちらは『B-maga』08年6月号に掲載されたものです。